2009くらしのサポーター通信No.39

2009.9発行

ハイライト:

□今月のテーマ:特定商取引法の改正ポイント

□交流コーナー:三十三、33 ~さんざん、さんさん、さざん~

特定商取引法の改正ポイント

「特定商取引に関する法律」の一部を改正する法律（平成20年6月18日公布）が、本年12月1日から施行され、消費者を守る法律が強化されることになりました。そこで、法律の改正ポイントを次のとおり記載しましたので、参考としてください。

1 規制の抜け穴の解消

改正ポイント①

規制の後追いから脱却するため、これまでの指定商品・指定役務制を廃止して、訪問販売、電話勧誘販売、通信販売では原則すべての商品・役務を規制対象とします。（指定権利は現行のまま）

改正ポイント②

その上でクーリング・オフ等になじまない商品・役務は、規制の対象から除外します。

(1) 全面的に適用除外とするもの

他の法律によって消費者保護が適切に図られている商品販売や役務提供

- ・金融機関が行う取引 ・通信、放送に関する役務
- ・輸送機関によって乗客や貨物を輸送する役務 ・国家資格を得て行う業務 等

(2) 部分的に適用除外とするもの

- 書面交付義務及びクーリングオフの適用除外（訪販、電話勧誘）
- ・キャッチセールスで行われる飲食店、カラオケボックスの契約 等
- クーリングオフの適用除外（訪販、電話勧誘）
- ・電気、ガス、熱の供給 ・葬儀 ・化粧品等の消耗品などで、使用又は一部を消費した場合。 ・少額（3千円未満）の現金取引 等

2 訪問販売の規制強化

改正ポイント①

訪問販売業者に「契約を締結しない旨の意思」を示した消費者に対しては、契約の勧誘をすることを禁止します。

イ 消費者が勧誘を受けるか受けないか判断する機会を確保することが、より適正な訪問販売取引の実現につながることから、事業者は勧誘開始につき消費者の意思を確認するよう努めることとしています。

ロ 各契約が該当するかどうかについては、個別事例ごとに判断します。判断事例の一部を掲げますと次のとおりとなります。

- ・ある健康食品（サプリメント）の売買契約の締結について勧誘している場合に、「このサプリメントはいりません」という意思表示がされた場合は、当該サプリメントの売買契約を締結しない旨の意思表示。
- ・台所リフォームに係る役務提供の締結について勧誘をした際に、「うちはリフォームはしません」という意思表示がなされた場合には、台所のみならず、リフォーム工事全般について役務提供契約を締結しない旨の意思表示。

ハ 意思表示については、契約締結の意思がないことを明示的に示すことが該当します。

具体的には、相手方が「いいません」「関心がありません」「お断りします」など契約締結の意思がないことを表示した場合同じとなります。

二 「勧誘をしてはならない」について

- ・ その訪問時においてそのまま勧誘を継続することはもちろん、その後改めて訪問して勧誘することも禁止。
- ・ 同一会社の他の勧誘員が勧誘を行うことも当然に禁止される。
- ・ 別の商品等の契約についての勧誘は禁止されない。
- ・ なお、同じ商品等の契約であっても、社会通念に照らして相当と考えられる期間が経過した場合は、別の商品等の契約と考えられる場合もある。

改正ポイント②

訪問販売で、通常必要とされる量を著しく超える商品等の購入契約をした場合、契約後1年間は契約を解除できることとします。（ただし、消費者にその契約を結ぶ特別な事情があった場合は例外とします。）

イ 「通常必要とされる分量を著しく超える」（過量）について

特別な事情がなければ、一般消費者が行う事態が稀であるような取引。

ロ 事業者の売り方による過量販売の2パターンについて

- (1) ある事業者の1回の販売行為が過量な商品等の契約となる場合、過量という外形的な要件で解除が認められる。
- (2) 過去の消費者の購入の累計から、ある事業者の販売行為によって過量になることもしくはすでに過量であるのに重ねて販売する場合——これらの状況を知りながら販売を行ったという悪意性が要件として付加される。
例) 消費者が「親戚に配る」など過量な契約を必要とする事情を事業者が確認して立証できた場合には解除が認められない。

3 通信販売の規制強化

改正ポイント①

商品又は指定権利について、返品可否・条件・送料の負担を広告に表示していない場合は、8日間、送料を消費者負担で返品（契約の解除）を可能にします。

イ 返品特約の表示方法については、購入者にとって容易に認識ができる方法で表示することを義務づけている。なお、消費者に分かりやすい方法であると考えられる事例、逆に分かりにくい表示方法のおそれのある事例を、ガイドラインにおいて示す。

改正ポイント②

インターネット通販を行う場合は、広告に加えていわゆる「最終申込み画面」（売買契約の申込みとなり、必ず消費者が確認する部分）においても、返品に関する特約を表示していないと、返品特約を有効にすることができないこととします。

改正ポイント③

電子メール広告については、すでに消費者があらかじめ承諾しないかぎり送信を原則禁止（オプトイン規制）となっていますが、この承諾について、消費者が容易に認識できるよう表示しなくてはならないこととします。また、消費者からの請求や承諾を受けた場合は、その記録を、電子メール広告を最後に送った日から3年間保存しておかなくてはならないこととします。

4 罰則の強化等

改正ポイント①

違反業者に対する罰則を強化します。

- ・ 不実の告知、重要事項不告知、威迫・困惑については、
2年以下の懲役又は300万円以下の罰金（又は併科）
→ 3年以下の懲役又は300万円以下の罰金（又は併科）
- ・ 公衆の出入りする場所以外での勧誘については、
6カ月以下の懲役又は100万円以下の罰金（又は併科）
→ 1年以下の懲役又は200万円以下の罰金（又は併科） 等

改正ポイント②

特定商取引法を厳正に執行するため、販売業者とその密接な関係者に対して「物件（違反事実を調査するために必要なもので、「セールストークマニュアル」「販売商品」「契約書面」等を予定。）提出命令」を新設、販売業者等と取引する者（金融機関、クレジット会社等を予定。）への「報告徴収命令」を新設します。

改正ポイント③

通信販売における事業者のさまざまな違反行為に対しては必要な行政処分（指示、業務停止命令等）を行うとともに、電子メール広告受託事業者に対しても、同様の行政処分の対象とします。

5 その他

改正ポイント①

訪問販売においては、清算ルールの対象に商品を加え、クーリング・オフがあった場合には、仮に商品を使用していた場合でも、事業者はその対価を原則請求できないことになりました。

改正ポイント②

社団法人日本販売訪問協会は、消費者利益の保護を推進するため、会員が訪問販売の契約解除にともなう返金をしないトラブルなどがある場合は、会員が支出した基金の範囲内で、協会が消費者に対して金銭を補償（想定ケースとしては、クーリングオフしたのに既払金が返金されない等）することとします。

交流コーナー

くらしのサポーターのみなさんの質問や情報をお待ちしています。

くらしのコラム

三十三、33～さんざん、さんさん、さざん～

厄年は男42歳、女33歳。男はシニと読めて死に、女はサンザンで散々に通じるからだと思っている。とは言え医学的にも体の変調をきたす年齢とも言われる。和数字なら縦書きで、四二とか、三三とは誤解を招くので、四十二や三十三と記され違和感もあり、歴史的には古い古い理屈のように思えない。

三三をサンサンと読む三三九度は奇数を重ねる重陽とはめでたいことからである。これは中国から伝わったらしい。女性が酒を飲み、男性が飲み、更に女性が飲む。これは女性の家長権の名残との説もある勝手な想像で、通い婚なら当然かも。

平安時代の貴族の暗唱用教材『口遊』の江戸時代の筆写本には、三々（々）九とあり、サザンク（キュー）などと読んだのだろう。

くらしのサポーター 三原茂雄

くらしのサポーター担当者より

9月1日に消費者庁が発足しました。

消費者庁では、情報を一元的に集約し、調査・分析を行うほか、関係省庁に対して適切な措置をとるよう勧告を行ったり、事業者に対しても取り組みの指導、立入検査等を実施したり、全国の自治体が設置している消費生活（消費者情報）センターへのバックアップを図る

など、消費者行政全般についての司令塔と位置づけられています。

サポーターの皆様方は、地域や家庭などにおいて、まさに「消費者問題等の司令塔」と言える存在でございます。徳島県の消費者行政推進のうえで欠くことのできない方々ですので、どうか今後ともご協力、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。